

衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月19日（金）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第2号）
- ・茂木外務大臣、鷲尾外務副大臣、大西国土交通副大臣、中山防衛副大臣、大西防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- （参考人）日本放送協会理事 松崎和義君
- ・阿久津幸彦君（立民）及び赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
- （賛成—自民、立民、公明、維新、国民 反対—共産）
- （質疑者）渡辺周君（立民）、屋良朝博君（立民）、篠原豪君（立民）、中曽根康隆君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、津村啓介君（立民）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

渡辺周君（立民）

（1） 対中国政策

- ア 3月16日に行われた日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）の共同発表を踏まえ、米国の対中姿勢の変化に対する茂木外務大臣の見解
- イ 米国が対中戦略としてアジアに地上発射型中距離ミサイルを配備する可能性
- ウ 新疆ウイグルの人権問題に対し、我が国が国際社会と協調して対応する必要性
- エ 我が国において香港の民主化運動を行っている香港人について、日・中刑事共助条約又は日・香港刑事共助協定に基づいて中国政府又は香港政府から共助要請があった場合の我が国の対応

（2） 2022年度以降の負担を定める在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の交渉を進めるに当たって政府が念頭に置いている協定の有効期間

（3） 米軍によるNHK受信料の未払いに対して、政府が主体的かつ本格的に米軍との交渉に取り組む必要性

屋良朝博君（立民）

在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書

- ア 特別協定が失効し、新たな特別協定が発効していない場合における労務費支払いの可否
- イ 特別協定が存在しない期間であっても何らかの負担行為を行う用意がある旨の表明を政府が雇用者として発信する必要性
- ウ 労務費に関して交渉対象となる事項
- エ 特別協定の有効期間が概ね5年となっている理由
- オ 特別協定の有効期間を労務費のみ長期に設定することの可否
- カ 在日米軍従業員の労働環境をめぐる問題の改善方法を変更する必要性
- キ 米軍再編によって影響を受ける在日米軍従業員の人数及び再編が雇用に与える影響への対応
- ク 我が国の負担の内容・背景を米国に対して強く訴える必要性
- ケ 在日米軍所属のヘリコプターによる低空飛行を是正できない理由
- コ 駐留米軍に関する事故後の対策や低空飛行に関する情報の連絡において我が国とイタリアとの間で米軍の対応に違いが生じている理由

篠原豪君（立民）

- (1) 小笠原諸島沖合での海上保安庁と米国沿岸警備隊の合同訓練の意図
- (2) デービッドソン米インド太平洋軍司令官が示唆した台湾をめぐる中国の脅威（2021. 3. 9 米国上院軍事委員会公聴会）に対する我が国政府の認識
- (3) イージス・アショア代替案の検討時における南西諸島への配備についての議論の有無
- (4) 米国から地上発射型中距離ミサイルの配備を求められた場合の我が国政府の対応
- (5) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書
 - ア 日本側の負担割合の算出方法
 - イ 2022 年度以降の負担を定める特別協定の交渉方針
 - ウ 有事要要職員（Mission Essential）に指定された在日米軍従業員の権利保障に関する政府の所見

中曽根康隆君（自民）

- (1) 日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）
 - ア 安全保障の観点からの成果及び日米同盟の意義
 - イ 東シナ海問題における米国との協力の在り方及び米国が我が国に求める役割
- (2) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書
 - ア 2022 年度以降の負担を定める特別協定の交渉における我が国のスタンス及び重点
 - イ 安全保障などにおける我が国の役割の増大を踏まえ、負担の見直し・減額を米側に求める必要性
 - ウ 我が国による負担額の妥当性及び米側による経費の執行に対する検証の有無
- (3) 日米「2+2」共同発表（2021. 3. 16）で記された「能力を向上させることを決意」の意味及び敵基地攻撃能力の保有に関する検討を行う可能性

佐藤茂樹君（公明）

- (1) 2022 年度以降の負担を定める在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の交渉の在り方に関する茂木外務大臣の所見
- (2) 北朝鮮問題
 - ア 北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射準備に関する情報把握の有無及び日米間の緊密な連携の必要性
 - イ バイデン政権の北朝鮮政策についての茂木外務大臣の所見
- (3) ワクチン供給に係るワールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力等、新型コロナウイルス感染症に関する我が国の貢献の在り方についての茂木外務大臣の見解

津村啓介君（立民）

在日米軍による低空飛行訓練

- ア 都心上空での米軍による低空飛行の確認件数及び米側に通告した件数
- イ 日米合同委員会（1999. 1. 14）における合意内容である最低高度基準及び米軍飛行高度規制の変更の有無
- ウ 都心上空において高度 300m 以下の飛行が認められるケース
- エ 航空法と日米合同委員会合意における航空機の定義
- オ 在日米軍所属のヘリコプターの飛行高度に関する国土交通大臣の答弁（2021. 3. 19）の趣旨

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 航空自衛隊那覇基地からの泡消火剤の飛散問題
 - ア 毒性や損傷性がないことだけでなく、手洗いの徹底等対応方法に関する呼びかけの必要性
 - イ 回収した汚染水の保管及び処理の状況並びに那覇基地におけるP F O S 処理実行計画に基づくP F O S 含有消火剤の交換及び処理等の進捗状況
 - ウ 飛散したのはP F O S が含まれない泡消火剤であるとの自衛隊による説明に対し、基地の外で採取された泡からはP F O S が検出されたことについての防衛省の見解
 - エ 原因究明と再発防止のため、第三者の専門家による調査体制を防衛省が整える必要性
- (2) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書
 - ア 在日米軍従業員の労働者としての権利の改善に向けた取組方法
 - イ 国会審議に当たり、米国が負担している在日米軍駐留経費を明らかにするよう外務省が米国に要求した事実の有無
 - ウ 米国が自ら負担している在日米軍駐留経費の公表を行わなくなった理由
 - エ 米国が負担している在日米軍駐留経費の総額及び負担割合を米側に確認して国会に報告する必要性
 - オ 在日米軍の駐留人員数について、防衛省が従来から説明している非公表の理由と米國務省が日米同盟の現状に関するファクトシートにおいて駐留人員数を公表したこととの整合性
 - カ 国会審議に当たり、基地内外の居住者数及び基地内の家族住宅の入居率を明らかにする必要性
 - キ 2022年度以降の負担を定める特別協定の交渉方針

杉本和巳君（維新）

- (1) 世界の平和と繁栄に向けて、外交の重要性及び普遍的価値の共有の大切さについての茂木外務大臣の見識
- (2) 在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書
 - ア 2022年度以降の負担を定める特別協定の交渉に臨むに当たり政府が有している日米関係についての展望
 - イ 我が国の負担割合の背景にある地政学的事情に関する茂木外務大臣の理解
- (3) 外国人投資家等による我が国の土地の所有が我が国の安全保障に及ぼす影響についての政府の認識
- (4) 在日米軍に対して、我が国が提供している尖閣諸島の射爆撃場で実際に訓練を実施するよう促す必要性

山尾志桜里君（国民）

在日米軍駐留経費負担に係る特別協定改正議定書

- ア 2022年度以降の負担を定める特別協定の交渉に関するプリンケン米國務長官の発言(2020. 3. 17)の趣旨
- イ 2017年に防衛省が議員の求めに応じて試算した方法と同一の方法で算出した場合における2021年度の米側負担額及び日本側負担割合
- ウ 訓練移転費、提供施設整備、労務費（福利費等）それぞれの2019年度における米側の支出額
- エ 2017年に防衛省が行った試算において、訓練移転費、労務費（福利費等）それぞれの米側の負担額が0円となっている理由
- エ 2017年に防衛省が行った試算の正確性
- オ 2019年度の駐留経費負担の総額に対する防衛省の把握状況
- カ 米国防省が公表している海外の米軍基地における米軍による費用負担に関するデータを検証し、

必要に応じ米側に確認する必要性及び政府として我が国の負担割合を算出して公表する必要性